総 説

日本における旧石器時代研究の枠組みと現状

小 野 昭*

明治大学黒曜石研究センター

(平成 23 年 4 月 24 日受付, 平成 23 年 5 月 14 日受理)

要 約

日本における旧石器時代研究の枠組みには多様な局面がある。しかし、2000 年 11 月 5 日に暴露された前期・中期旧石器時代遺跡の捏造事件以降、日本列島における最初の確実な人類の居住が関心の焦点となってきた。まず日本の旧石器時代研究の現状を規定している歴史的経緯を示し、次にヨーロッパで立てられた旧石器時代の 2 分法、3 分法にふれ、最後にその日本での展開に言及した。日本列島への最初の人類の居住時期については様々な説があるので、実際的には「酸素同位体ステージ 3 の考古学」として多様な議論を保証する必要がある。ただ筆者は、日本列島への人類の確実な居住は ca. 40 ka 以降であるとする立場から枠組み問題の論点を整理した。後期旧石器時代を遡る石器群の存在の証明のためには、諏訪間 (2010) が提起したように、1) 石器に残された明確な加工痕、2) 偽石器の含まれる可能性のない安定した遺跡立地、3) 層位的な出土、4) 石器の複数出土、のすべての条件を満たす必要がある。しかし現在これを満足させる資料は無い。日本の立川ローム層最下部 X 層の段階を日本列島における最初の居住と位置づけることを骨太の仮説として提出し、この仮説は、追証よりも、今後反証条件を整えることで仮説をテストすることが有効であることを示した。

キーワード：日本列島、旧石器、枠組み、酸素同位体ステージ 3、仮説の反証

Frameworks and the present state of Palaeolithic studies in Japan

Akira Ono*

Meiji University Center for Obsidian and Lithic Studies

(Received 24 April 2011; accepted 14 May 2011)

Abstract

Frameworks of the Japanese Palaeolithic studies have many aspects. After the disclosure of so-called the “Early and Middle Palaeolithic” archaeological hoax on November 5th 2000, however, timing of the first peopling of the Japanese islands has been formed one of the most striking focuses of interests. This paper first discusses the historical backgrounds of the Japanese Palaeolithic research that has regulated present situation, and second the author reviewed the European criteria on the subdivision of Palaeolithic, as Lower (Early), Middle, Upper (Late), or the Lower, Upper, and finally indicated its application to the Japanese Palaeolithic

*明治大学黒曜石研究センター
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
E-mail: onoak@meiji.ac.jp
©2011 The Anthropological Society of Nippon

in the last four decades. Because of a controversy on the emergence of human occupation in the Japanese islands, it will be a notable feature of practical apparatus using the term as “Archaeology of OIS3 or MIS3.” The author stands on the view that the first humans on the Japanese islands dated back not earlier than ca. 40 ka, and only a few sites and sparse evidence are available before than that. For the elucidation of human occupation earlier than the Late Palaeolithic, the following four conditions should be warranted, as Suwama (2010) pointed: (1) clear evidence of human work on the lithic materials, (2) stable site formation context exclusive of pseudo artifacts, (3) artifacts from the stratigraphic context, and (4) with relevant amount of artifact assemblage. No single site was still available with satisfaction of these four conditions before ca. 40 ka. It is possible to set out a robust hypothesis that the Layer X of the lowermost part of Tachikawa Loam bed should be evaluated as the first human occupation in the Japanese islands. For the advancement of framework on the first peopling issue, falsification of this hypothesis would be more practical to test than the verification.

Key words: Japanese islands, Palaeolithic, frameworks, OIS3, falsification of hypothesis

はじめに

調査の進捗の結果により、蓄積された資料と枠組みとの間に乖離が生じた場合、通常の実証科学では、枠組みの再検討へと進み、それによって前進を果たしてきた。考古学の場合も同様であり、日本史の過去への時間的延長とは根本的に性格が異なる旧石器時代研究の場合も同様である。日本列島の旧石器時代遺跡数は、最近の集計によると概数で 10,200 箇所である（日本旧石器学会編, 2010）。研究をめぐる動向や論点も多様であるので、その要点は『日本考古学年報』、『史学雑誌』、商業誌の『考古学ジャーナル』等の年度ごとのまとめを見ることである程度追跡できる。ここでは主として現状における研究の枠組みの問題を取り上げ、議論の方向を示すことに課題を限定する。

歴史的経緯

現状を規定しているもの

旧石器時代研究の現状を規定しているものは次の 2 点である。第 1 は 2000 年 11 月に新聞によって暴露された旧石器時代遺跡の捏造事件である。学会内部から十全に暴露できなかった点がわれわれの、特に筆者の世代の致命傷である。検証の結果は大部な報告書でおこなわれた（前・中期旧石器問題調査研究特別委員会編, 2003）。これを契機に問題の立て方が根本的に変わったといえる。

第 2 は、第二次大戦後、日本考古学が研究対象を日本国内に地域を限定して再出発せざるを得なかったことに起因する。それは岩宿遺跡の発掘に始まる「無土器」時代の研究にも当てはまり、その継承の上に展開した今日の旧石器時代研究をも規定している。敗戦後の政治状況

や学問状況を考えれば国内に地域限定して問題を立てたのは当然であり、旧石器研究においても、新たな分野として開拓される場合の典型の通り、地域の編年を組み立て、それを横につないで全国の編年網を作り上げ、その過程で地域差の問題が提起されるようになった。旧石器研究では研究の初期段階からヨーロッパや中国の研究が参照されなかったことはないし、むしろヨーロッパの編年の枠組みや石器群の変遷は常に参照されてきたのである。しかし、国内に地域を限定して詳細な研究が展開したため、対象としての日本列島と、帰属する国民国家が、おなじ「日本」で表現されて両者がないまぜになる傾向が長く自覚化されずにきた（Ono, 1997）。考古学と人類学の共通の問題でもあるが、たとえば悠久の先史時代にまで延長された「日本人の起源」という課題設定はその典型である。今日まで 60 年以上にわたって牢固として変わらぬ特異点である。

次の具体的な例をあげれば単純化して示せるであろう。例えば西南フランスのドルドーニュ川の支流ヴェゼール川の左岸にあるクロマニヨン岩陰から 1868 年に発見された人骨はクロマニヨン人として新人の代名詞のようにになっているが、フランスではこれをフランス人の起源とは言わない。ドイツのシュタインハイム人もハイデルベルク人も、ドイツではドイツ人の起源とは言わない。比較すれば戦後日本の問題意識の異質性は明らかである。比喩的にいえば、「過去は他人の国」という研究姿勢が擁護されなければならない（Lowenthal, 1985）。

問題設定の変化

上記の第 1 の点については、それでは問題の立て方がどのように変わったか。捏造事件以来、いわゆる前期・中期旧石器時代の資料が学問的根拠を失ったため、日本列島における確実な人類の居住はいつからかが改めて問

われるようになったことに尽きる。新人のアフリカ一元起源説が圧倒的なデータで裏づけられ、またドイツのクライネ・フェルトホーファー洞窟から1856年に偶然発見されたネアンデルタール人骨の標識資料のミトコンドリアDNAの分析結果が、ネアンデルタール人の絶滅を意味することになったことが大きな意味をもった(Krings et al., 1997)。アフリカから拡散した新人がアジアへ到達したのはいつか。アジアにおける拡散ルートの詳細は分からなくても、こうした世界共通の課題が、日本列島に新人が到達したのはいつかという課題を鮮明にした。つまりアメリカにおけるFirst peopling of the American continentと同様、First peopling of the Japanese islandsという課題を新たな様相において提起することになったのである。日本における旧石器時代研究の枠組みと現状は、確実に人類の居住が認められ誰もが認める3万数千年以降、更新世末に土器が出現するまでの間には多様な論点と課題があるが、現状を規定している第1の点にかかわって、前半の枠組み問題が現状では常に焦点になっているのである。本稿でもそこに焦点を絞る。

年代的には酸素同位体ステージ3(OIS3, または海洋酸素同位体ステージMIS3)の中頃は、人類学的には新人のアフリカ起源説を前提にすると、新人が西アジアに到達し、そこから西へ拡散してヨーロッパへ、また東へ拡散してアジア各地へ広がる頃と一致する。そのためすでに当該地域に居住していた、ネアンデルタール人やアジアの人類とどのような関係が想定できるかで膨大な議論が蓄積されている。考古学的にはユーラシアの中期旧石器時から後期旧石器時代への移行期にあたり、石器製作技法だけでなく骨角牙器など有機質資料を素材とした装飾品、楽器(フルート)、女性をかたどった小彫像(いわゆるヴィーナス)、各種哺乳動物をかたどった小彫像など、道具のセットがどのように成立したか、またその移行が不連続か連続かで長く議論されてきた。移行期をめぐる人類学、考古学の論文は世界で優に数千を超える数に及ぶと思われる。移行期の解明、特にネアンデルタール人の絶滅原因を究明することを大きな目標にしたThe Stage 3 Projectが生まれた(van Andel and Davies, 2003)。このプロジェクトの目標は、1) 45000~30000年前の間における気候の寒暖ならびに景観の記述と推定、2) 後期旧石器時代初頭の人類の時空分布の解明、の2点に置かれ、多様な論点とデータの蓄積がおこなわれ2003年末をもってプロジェクトを終了した。

研究の具体的な論点に加えて、東アジア、東北アジア地域では「アジア旧石器協会」Asian Palaeolithic Associa-

tion (APA) の結成が少なからぬ影響を日本の研究に与えていると思われる。捏造事件直後、様々な批判が考古学界、特に日本の旧石器時代研究のコミュニティーに対して行われた。その反省に立って「日本旧石器学会」が2003年12月に設立された(白石, 2005)。設立趣旨の一つに国際的な研究の連携が挙げられていた。それは日本の旧石器研究には、研究上の国際的連携が欠如しており、そのために捏造事件が長く暴露できず、自己閉塞を起こしたという批判が強くあったからである。名称問題を含め紆余曲折はあったが、APAは5年越しで2008年6月26日に、ロシア・アルタイ山岳地で開催されたA.P. オクラニコフ生誕100周年記念国際シンポジウムの期間中に設立された(小野, 2008)。日本、韓国、中国、ロシアの4カ国の旧石器時代研究組織を横につないだ組織である。日本列島の旧石器群を少なくとも東アジア、北アジアの研究動向を意識して進めることがこの間に意識化されたことは間違いない。

ここ10年来の、日本列島の旧石器時代研究をめぐる研究動向の背景を、このように理解できる。

枠組み

旧石器時代の分離

旧石器時代は、人類が残した最古の文化期を区分する時代名称であるが、2つの前提がある。第1は、道具が発見されればどんなに古く遡っても旧石器時代として認定する。石器、骨器、木器が想定されるが、保存条件などの制約から実際は石器に限定される。第2は、石器は人類によって製作され、人類以外は石器を製作しなかった。この2点が崩れると、旧石器時代の定義は根本から立て直さなければならなくなる。旧石器時代の継続年代は現状では、約260万年前~約1万ないし1万数千年前までである。

考古学における相対編年の基礎をあたえた「三時期法」Drei Perioden Systemがデンマークの考古学者トムセン Christian Jürgensen Thomsenによって公にされた(Thomsen, 1836)。使われた道具の素材の違いが、時系列上の変化に対応することが明らかにされたのである。「時期」は「時代」の細分であるので、混乱を回避するため今日では「三時代法」Three Age Systemとよぶ。

つまり石器時代・青銅器時代・鉄器時代である。その後、石器時代が予想外に長期にわたることがわかり、イギリスのジョン・ラボック John Lubbockによって石器時代を旧石器時代Palaeolithicと新石器時代Neolithicに2分することが提唱された(Lubbock, 1865)。ラボックは旧石

器時代を「洪積の時代で、人類がマンモス、ホラアナグマ、ケサイヤ、その他の絶滅した動物と共にヨーロッパを占有していた時代」と定義している。石器自体について定義はしていないが、打製石器の存在が前提になっている。学史上に旧石器の用語が出現する最初である。

細分

その後、旧石器時代の細分は、考古学でいうところの文化名、動物相との関係、地質学的編年など様々な基準で議論されてきたが、考古学独自の区分では、前期（下部）・中期（中部）・後期（上部）の3期区分か、前期・後期の2期区分かで議論されている。

アフリカでは特に南部アフリカを中心に1920年代から Earlier, Middle, Later Stone Age の3期区分が使われてきたが、ユーラシアの大部分の地域では前期・中期・後期の3期区分が適用されてきた。

ただ、ソ連邦ではロシア革命以後、伝統的に前期・後期の2期区分が使われてきた（Boriskovskii, 1984）。ネアンデルタールからホモ・サピエンス（新人）への進化が内的・連続的に理解されていた学史的段階で、新人の成立と石器の製作技法の革新である石刃技法の成立がおおよそ3万年前で、ここが人類史における分水嶺であると理解されていた。後期旧石器時代に入って人類の生物学的淘汰が終わり、それ以後は社会法則が完全に支配するという理解に基づけば、前期旧石器、中期旧石器の区分は後期のそれと比べれば画期性において一段低位の区分であった（渋谷, 1968）。したがって後期旧石器以前は前期旧石器として大括りしていたのである。ソ連邦の場合、前期と後期は単に時間上の2分ではなく、背後の社会に対する歴史学的解釈を伴った区分であった。ソ連邦崩壊後は次第に2期区分から前・中・後の3期区分に回帰し、現在はこれが支配的になっている。

そもそも3期区分がどこで打ち立てられたのかといえばヨーロッパである。古典的ではあるが、区分の根拠は考古学の基準、具体的には石器製作技法の発展によって区分されてきた。個別科学の存在根拠にかかわるので、狭義の考古学の方法に準拠して提起されたことは当然であり、また正しくもあった。

中期を前期から区分する根拠は、ルヴァロア技法 Levallois technique の出現である。あらかじめ剥離する剥片を想定して円盤形に石核を丁寧に仕上げ、打面の調整を念入りに調整し、作業面を一面に限定して石のハンマーの直接打撃で剥片を打ち剥がす。剥片の形状は長楕円、先端の尖ったハート形、縦長の剥片に近い物など多様であるが、一括してルヴァロア技法と総称する

（Bosinski, 1974）。

後期を中期から区分する根拠は、石刃技法 Blade technique の出現である（Bosinski, 1974）。石核の一端または両端に打面を限り、一定方向から打撃を加え縦長同形の剥片を多数連続的に剥離する技法である。素材としての剥片から多様な二次加工の剥片石器を製作するところに特徴があり、後期旧石器時代の多様な石器形態を作り出す目的に沿った技法である。

こうした区分において前期旧石器時代をそれ以前とどのように区分するかは定義されていない。年代がどこまで遡っても石器と認定される資料が発見されれば前期旧石器とよぶことになる。始まりが限定されていないからである。最古の前期旧石器は、現在エチオピアのハダール地方にあるウェスト・ゴナ遺跡群で約260万年前に遡る。

1970年代からの様々な理化学年代の開拓とその考古資料への適用の進捗によって、前期・中期旧石器の境界も考古学的基準は変化しなくても、年代は順次古い方に推移した。フランスにおいてルヴァロア技法が広く見られるようになる最古の例が、ヴォフリー洞窟などで約30万年前のザーレ Saale 氷期の初頭に認められる（Gamble, 1999）。したがって、前期と中期の境界は、OIS9とOIS8の境界付近で、氷期／間氷期の区分でいうホルスタイン・コンプレックス Holstein Complex とザーレ・コンプレックス Saale Complex の境界付近と推定できる。ルヴァロア技法が前期、中期、後期旧石器、さらに新しい石器群にも認められるので、編年指標として用いることはできないとする見解もある（イニザンほか, 1992）。しかし、存否だけが問題となるのではなく、分布論的な根拠をもって広く認められるようになるのは何時かという問いを発するならば、やはり時期を上記のように限定することができる。

後期旧石器時代を特徴づける石刃技法も、10数万年前に遡る例もあるが、ネアンデルタール人の絶滅問題と新人拡散問題が輻輳し、いまここで要約は避けるが、およそ40～35kaの間に収斂する（イエリスほか, 2009）。

考古学における仮説とその反証

日本での区分

ひるがえって、東アジア、日本列島ではこの枠組みの問題はどのように理解されているか。東アジアでは1920年代に旧石器時代の研究が開始された中国が、最も長い研究の歴史を有し、3期区分がおこなわれている。例えば著名な周口店第一地点は早期（＝前期）旧石器時代、許

家窯、大荔、丁村などの遺跡は中期旧石器時代、石刃技法が未発達ながら認められる峙峪遺跡は晩期(=後期)旧石器時代に区分され、様々な著作や論文に出続けてきた。論文が執筆されるたびに区分の根拠を記載する必要もなく、文字通り枠組みとして、また器として早・中・晩期が存在している。

しかしヨーロッパで立てられたと同様に、考古学的な指標による独自の基準が中国で設定されているかをあらためて問うと、定義がされていない。韓国でも同様である。

日本の研究ではどのようなであったか。日本の旧石器文化の研究はまだ進んでいないので前・中・後の3分はできないが、ナイフ形石器や石刃技法の発達を後期、それ以前を前期として把握し、立川ローム層には後期、武蔵野および下末吉ロームあるいはそれ以前の堆積物中に含まれるものをすべて前期旧石器としたのである(芹沢, 1970)。放射性炭素年代でいえばほぼ30,000 y BPがその境界である。

さらに続けて立川ローム中から発見される石器群を、テフラ、黒曜石水和層、ローム堆積速度を一定(相模野台地の立川ローム層を例として3.5~3.0 m/10 ka)と仮定して放射性炭素年代の外挿により、立川ローム層の基底をおよそ3万年余り前とした(町田ほか, 1971)。この町田ほか論文が掲載された第四紀研究誌の「日本の旧石器特集」はその後長く後期旧石器の開始は3万年前であるとする一種の前提を形成した。したがって、この段階は前期・後期の2期区分である。

その後中期旧石器が積極的に展開されるが、その根拠は斜軸尖頭器をその指標とすることであった。ヨーロッパのムステリアンに典型的なD形スクレーパー *racloir déjeté* とは刃部の二次調整加工の深さは異なるが、形状の類似点を見て、斜軸尖頭器、仮称「権現山型尖頭器」に求めた(芹沢編, 1966)。ただこれは完成形態の単体の形態学的類似であって、それを製作する工程全体、つまり素材形態から石核、剥片、完成形態までを一貫して記載する安定した記載例はなかった。この基準資料が捏造事件で瓦解し、区分の考古学的根拠が失われたため、現在、前期と中期を区分する中期旧石器時代の石器製作上のメルクマールは存在しない。

現在、前期・中期・後期の三分法で理解するか(安斎, 1991)、前期・後期の二分法で理解するか(芹沢, 1970; 松藤, 2004)、旧石器時代で理解するか(小田, 2003; 町田, 2005)、さらにそれに特定の技法、特徴的石器形態を組み合わせて区分するかで議論が分かれている。

松藤は前期・中期旧石器時代を包括した「前期旧石器時代」と、石刃技法・石刃石器群の出現を特徴とする「期旧石器時代」からなる2時期区分を主張する中で、「ヨーロッパという歴史・地域的土壌で案出され、人類進化段階に調和した旧石器時代の三時期区分法を機械的かつ無批判に東アジアの研究に導入することは、ことさらに慎重でなければならない」と警告している(松藤, 2004)。

ヨーロッパ基準とその適用性

しかし、一歩踏み込んで考えると、3期区分であろうと、2期区分であろうと、また旧石器時代を細分しない案であろうと、ヨーロッパで立てられた枠組みが前提になっている点は認めなければならない。石刃技法の成立で後期旧石器を区分することもヨーロッパの旧石器研究で立てられた基準ではなかったのか。個別事例の集積の中からヨーロッパ域という特殊を通して立てられた基準がユーラシア各地で追認されれば、それは個別が特殊を通して普遍を獲得したことになるのである。ユーラフリカ *Eurafrica* を含む広域で石刃技法の存在が認められるのはこうしたこととして理解されるべきものである。

地球上の旧石器時代の変遷を一覧表にしてみると良くわかる。アフリカ、西アジア、ヨーロッパ、インド、東南アジア、オーストラリア、東アジア、北アジア、日本列島、北アメリカを広がりの横軸に、縦軸に前期旧石器から中期、後期、中石器、新石器時代まで通し、そこに考古学上の文化名と遺跡名を落としてみると、ヨーロッパは最も整合性が高いのはそこで立てられた基準であるから当然であるにしても、東南アジアとオーストラリアを除けば、おおくの地域でヨーロッパの基準が適用できる。あるいはその基準で横に輪切りにして対応関係をつけることができる。対応関係によって類似と差異の比較が可能であるのは、数値年代区分である。従来われわれ考古学者は、考古学的な質的区分を相対編年として重視してきた。数字によって抽象された数値年代は、質的無関与性の証として便利ではあるが過剰な価値を付与しないように慎重でありたいとの態度をとり続けてきた。しかし、1万 km を越える地域の比較には、地質科学の諸分野の総合的成果と年代学の成果が結合された数値年代は、今まで以上に重要性が増し規定力を持つようになったと評価していいであろう。中国で考古独自の基準の前期・中期・後期の区分が定義されていないことを指摘したが、実態はヨーロッパで立てられその後様々な理化学年代が挿入された状態を、東方に引っ張って援用し、年代論的に区分の基準を考えていると見てとれるのである。

二三の事例

日本列島の実態をどのように把握するのか。旧石器時代の区分問題だけでなく、その内容が問題となる。十分な資料的背景と考古学的なコンテキストをそなえて議論すべきであると筆者は考える。捏造事件から10年を経過するが、後期旧石器時代を遡る資料の探査はなかなか進捗しない。

例えば島根県出雲市砂原の資料である。正報告はこれから刊行されるであろうから、詳しいコメントはできないが、石器包含層を被覆する下位火山灰層は鉱物の岩石記載の特徴から三瓶雲南テフラ (Sun, 約7万年前) に対比されたという。しかし調査発表時にはこれを三瓶木次テフラ (SK) として資料の出土層準を約12万年前と推定。その後このテフラはやはり三瓶雲南と再び訂正。だがこのテフラと資料出土層準の間は不整合があるのでテフラの年代 (約7万年前) が直ちに資料の年代を示すものではないとしている (松藤ほか, 2010)。しかし、不整合は地層断面に示されていないし、どのような不整合面かも記されていない。断面図からは読み取れない不整合の記述は、資料を7万年に接近させたくないために用意されたものとししか判断できない。

こうした中、長野県飯田市竹佐中原遺跡は、調査と検討経過の公開性をはじめ、あらゆる点で公平に、また資料の整理と接合関係の復元を徹底しておこない、詳細な報告が実現した (長野県埋蔵文化財センター編, 2010)。佐藤はこの中で当該石器群を、日本列島における中期から後期への移行期を示す石器群として、関連する少ない資料を結びつけて大胆に位置づけている (佐藤, 2010)。筆者は結論的には関東地方立川ローム層X層段階の石器群との関係で理解可能との立場である (小野, 2010a)。石器の形態と剥片剥離の様相から判断する以外に手立てがない資料である。テフラは火山灰層序編年学を適用してはならないことを示すようなまとまりの無い状態であり、光ルミネッセンス年代、放射性炭素年代も石器群から想定される相対年代とはかけ離れた値を示している。

骨太の仮説とその反証

日本列島における最初の人類の居住をめぐる様々な意見があり、立場も異なるので、相互に対話が遮断される危険性を回避するため、筆者はきわめて実践的にまた操作的に、問題となる4万年前後のクリティカルな時間幅を「酸素同位体ステージ3の考古学」とし取り込んで進める試みを4年間進めてきた (小野, 2009, 2010b)。ただ筆者は、内容的には、「立川ローム層X層の段階を日本列島における最初の人類の居住と位置づける」立場

である。これを骨太の仮説として提出し、その追証ではなくどのような条件で反証しうるか、つまりどのような事態になればこの仮説が潰れて廃棄されるかを考えるのである。こうした性質の学問的課題から決定論を排除しようというもくろみでもある。

実際この仮説にとって都合の悪い資料はすでに部分的にある。岩手県遠野市宮守町の金取遺跡である。金取III文化層出土の資料の数は少ないが石器として認定されているものである。1985年に採集されていた同層準の木炭が最近 $46,480 \pm 710$ y BP と測定された (加速器分析研究所, 2009)。

また筆者が1970年代半ばから参加してきた長野県上水内郡信濃町の野尻湖底立が鼻遺跡もその例である。石器資料は一つの石器群の性格を現すような量的保証はなく、不分明である。しかし湖成堆積層T4 (中部野尻湖層I) のナウマンゾウの骨の接合資料と打製骨器を含む3群の骨の集中部における層準の数値年代は、動物化石の放射性炭素年代 (AMS測定値) で $40,860 \pm 1165$ y BP (NUTA-1231) である (沢田ほか, 1992)。湖岸に展開したナウマンゾウの狩猟・解体場に関連するスポットとしての可能性が高いと考える地点である。

問題は、これらを後期旧石器時代より前の人類が残した資料と理解すれば、論理としては約43万年前のOIS12の陸橋をナウマンゾウとともにアジア大陸から渡ってきた人類の子孫が残したと考えざるを得ない。あるいは46ka前後でも朝鮮海峡を越えて日本列島に拡散したと考える以外に方法がない。しかしこうしたシナリオを描くには片々たるデータであり、孤立しているのである。

まだ10年しか経過していない捏造事件の、徹底した反省を踏まえるならば、諏訪間が示すように以下の4つの条件をすべて満たす明確な根拠が必要で、そうした資料でシナリオを構築する必要がある。すなわち、1) 石器に残された明確な加工痕、2) 偽石器の含まれる可能性のない安定した遺跡立地、3) 層位的な出土、4) 石器の複数出土である (諏訪間, 2010)。現在後期旧石器時代を遡るとして議論されている遺跡および遺物群でこの条件すべてをクリアする例はない。

これは日本特有の事態であって、長い研究史を有するヨーロッパでは既に克服されていると考えられがちである。しかしそれは間違いである。通俗的にはエオリス問題や偽石器問題はヨーロッパでは解決済みと言われてきたが、実際はこの問題は常に再生産され議論が続いており、かつてあったエオリス論争の教訓が忘却されているという (Gamble, 1999)。

例えば中部ヨーロッパ、ライン川の古い段丘堆積物中から引き抜いた、形態学上良好に見える少数資料だけに着目すると、資料の年代が古くなる「長編年」となり、中部ヨーロッパ、ライン地方の旧石器の年代は100万年を超える。しかしこうした資料は基礎が脆弱である。接合資料を含む発掘資料で量的にも十分な遺跡、細粒の堆積物中において「原位置」を保った状態の遺物群等の基準でみると、脱落する資料が多くあり、条件を満たす資料となると限定され、中部ヨーロッパでは50万から60万年以上は遡らない「短編年」になることが明らかにされた (Baales et al., 2000)。

立川ローム層X層の石器群の成立をめぐるのは、主要な説が整理されて問題点が議論されている (仲田, 2011)。これへのコメントも出され、立川ローム層X層最古説を採った場合、人類の伝播は新人の移住と直結しているので、単純すぎて何かを検証したり説明したりすることができないとしている (島田, 2011)。たしかに検証を追証的な方向で行おうとするとそうなるかも知れない。したがって、この検証は反証の方向で実践すれば良いと考える。つまり、諏訪 (2010) が提起した4つの条件を満たす後期旧石器時代を遡る石器群と遺跡を少なくとも3か所発見して記載すれば、「立川ローム層X層の段階を日本列島における最初の人類の居住と位置づける」仮説が反証されて潰され廃棄されることになるであろう。

反証条件を明示して明確な仮説として骨太に問題提起し、決定論を排することで、日本における旧石器時代研究の現状における枠組み問題を明瞭にすることができる。

引用文献

- 安斎正人 (1991) 斜軸尖頭器石器群の進展—日本旧石器時代構造変動論 (1) —. 先史考古学論集, 1: 1–23.
- Baales M., Jöris O., Justus A., und Roebroeks W. (2000) *Natur oder Kultur? Zur Frage ältestpaläolithischer Artefaktensembles aus Hauptterrassenschottern in Deutschland*. Germania, 78: 1–20.
- Boriskovskii P.I. (ed.) (1984) *Paleolit SSSR. Arxeologiya SSSR*, Nauka, Moskva.
- Bosinski G. (1974) *Paläolithikum und Mesolithikum*. In: Woldstedt, P. und Duphorn, K. (Hrsg.), *Norddeutschland und angrenzende Gebiete im Eiszeitalter*, Stuttgart, pp. 432–461.
- Gamble C. (1999) *Prehistoric Societies of Europe*. Cambridge University Press, Cambridge.
- イニザン M.L.・ロシュ H.・ティキシエ J. (1992) (大沼克彦・西秋良宏・鈴木美保訳 1998) 石器研究入門. クバプロ, 東京. [Inizan M.-L., Roche M., and Tixier J. (1992) *Technology of Knapped Stone*. C.N.R.S., Paris.]
- イエリス O.・アドラー D.S.・ストリート M.・ヴェーニンガー B. (2009) (門脇誠二・工藤雄一郎訳) ユーラシアにおける現代人の出現: OIS3 考古学記録の絶対年代に関して. 旧石器研究, 5: 99–120. [Jöris O., Adler D.S., Street M., and Weninger B. (2009) *On the first appearance of modern humans in Eurasia: toward an absolute chronology for the OIS3 archaeological record.*]
- 加速器分析研究所 (2009) 金取遺跡・小屋畑遺跡における放射性炭素年代 (AMS 測定). 遠野市埋蔵文化財調査報告書第6集, 市内遺跡詳細分布調査報告書—補足・総括—, pp. 53–55.
- Krings M., Stone A., Schmitz R.W., Krainitzki H., Stoneking M., and Pääbo S. (1997) Neandertal DNA sequences and the origin of modern humans. *Cell*, 90: 19–30.
- Lowenthal D. (1985) *The Past is a Foreign Country*. Cambridge University Press, Cambridge.
- Lubbock J. (1865) *Prehistoric Times as Illustrated by Ancient Remains and the Manners and Customs of Modern Savages*. 7th edition, London.
- 町田洋 (2005) 日本の旧石器時代の編年: 南関東立川ロームの再検討. 旧石器研究, 1: 7–16.
- 町田洋・鈴木正男・宮崎明子 (1971) 南関東の立川、武蔵野ロームにおける先土器時代遺物包含層の編年. 第四紀研究, 10: 290–305.
- 松藤和人 (2004) 日本列島における後期旧石器文化の始原. 松藤和人編, 日本列島における後期旧石器文化の資源に関する基礎的研究, 平成12～15年度科学研究費補助金基盤研究C-2研究成果報告書, pp. 79–118.
- 松藤和人・成瀬敏郎・林田明・渡辺満久・菊池強一・麻柄一志 (2010) 出雲市砂原遺跡の学術調査. 日本考古学協会第76回総会研究発表要旨, pp. 36–37.
- 長野県埋蔵文化財センター編 (2010) 長野県竹佐中原遺跡における旧石器時代の石器文化II. 国土交通省中部地方整備局・長野県埋蔵文化財センター.
- 仲田大人 (2011) 立川ローム層X層石器群の成立をめぐる諸説—「ナイフ形石器の成立と出現」に関連して—. 石器文化研究, 16: 94–99.
- 日本旧石器学会編 (2010) 日本列島の旧石器時代遺跡—日本旧石器 (先土器・岩宿) 時代遺跡のデータベース—. 日本旧石器学会, 東京.
- 小田静夫 (2003) 日本の旧石器文化. 同成社, 東京.
- Ono A. (1997) Self-reflection on archaeology: a Japanese perspective since 1945. In: Sitter-Liver B. and Uelinger C. (eds.), *Partnership in Archaeology: perspectives of a cross-cultural dialogue*. 14th Symposium (1994) of the Swiss Academy of Humanities and Social Sciences in Cooperation with the Swiss-Lichtenstein Foundation for Archaeological Research Abroad. Fribourg University Press, Switzerland, pp. 75–79.
- 小野昭 (2008) アジア旧石器協会の設立. 日本旧石器学会ニュースレター, 10: 1–2.
- 小野昭 (2009) “酸素同位体ステージ3の考古学”の推進. 考古学研究, 56(3): 13–16.
- 小野昭 (2010a) 竹佐中原遺跡と野尻湖立が鼻遺跡. 長野県埋蔵文化財センター編, 長野県竹佐中原遺跡における旧石器時代の石器文化II, 国土交通省中部地方整備局・長野県埋蔵文化財センター, pp. 373–376.
- 小野昭 (2010b) OIS3 研究委員会の3年間. 要旨集: シンポジウム 日本列島における酸素同位体ステージ3の古環境と現代人の行動の起源, pp. 6–7.
- 佐藤宏之 (2010) 日本列島における中期/後期旧石器時代移行期の石器群と竹佐中原遺跡. 長野県埋蔵文化財センター編, 長野県竹佐中原遺跡における旧石器時代の石器文化II, 国土交通省中部地方整備局・長野県埋蔵文化財セ

- ンター, pp. 365–372.
- 沢田健・有田陽子・中村俊夫・秋山雅彦・亀井節夫・中井信之(1992) 加速器質量分析計を用いた ^{14}C 年代測定による野尻湖層の編年. 地球科学, 46(2): 133–142.
- 芹沢長介編(1966) 星野遺跡一栃木県星野遺跡第1次発掘調査報告一. ニューサイエンス社, 東京.
- 芹沢長介(1970) 前期旧石器の諸問題. 第四紀研究, 9: 192–200.
- 渋谷寿夫(1968) 人間の発生. 岩波講座 哲学6, 自然の哲学, 東京, pp. 332–353.
- 島田和高(2011) 仲田報告へのコメントー「移行説」と「立川ロームX層石器群最古説」をこえて一. 石器文化研究, 16: 100–102.
- 白石浩之(2005) 日本旧石器学会活動報告ー総務委員会一. 旧石器研究, 1: 106–107.
- 諏訪問順(2010) 後期旧石器時代初頭石器群からみた最古の旧石器の諸問題. 日本旧石器学会第8回講演・研究発表シンポジウム予稿集, pp. 49–52.
- Thomsen C.J. (1836) Ledetraad til Nordisk Oldkyndighed. Copenhagen (English edition 1848, A Guide to Northern Antiquities).
- van Andel T.H. and Davies W. (eds.) (2003) Neanderthals and modern humans in the European landscape during the last glaciations: archeological results of the Stage 3 Project, McDonald Institute for Archaeological Research, Cambridge.
- 前・中期旧石器問題調査研究特別委員会編(2003) 前・中期旧石器問題の検証. 日本考古学協会, 東京.